

令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年5月14日

上場会社名	中日本興業株式会社	上場取引所	名
コード番号	9643	URL	http://www.nakanihonkogyo.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)服部	徹
問合せ先責任者	(役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長	(氏名)細川	秀樹 (TEL) (052)551-0274
定時株主総会開催予定日	令和2年6月24日	配当支払開始予定日	令和2年6月25日
有価証券報告書提出予定日	令和2年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	3,809	△1.2	137	△9.4	158	△3.1	105	0.7
31年3月期	3,854	3.7	151	35.7	164	42.9	104	149.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	199.10	—	2.8	3.4	3.6
31年3月期	197.63	—	2.8	3.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2年 3月期 —百万円 31年 3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	4,715	3,782	80.2	7,127.11
31年3月期	5,094	3,769	74.0	7,101.60

(参考) 自己資本 2年 3月期 3,782百万円 31年 3月期 3,769百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	171	△290	△97	1,262
31年3月期	663	△196	△145	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	30.4	0.8
2年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	30.1	0.8
3年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		—	

3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年3月期	540,000株	31年3月期	540,000株
2年3月期	9,226株	31年3月期	9,144株
2年3月期	530,831株	31年3月期	530,856株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、米中貿易摩擦など通商問題の動向により、企業収益は慎重な見方で推移いたしました。一方、企業は雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが見られ、回復傾向にありました。一方で、期末にかけて発生いたしました新型コロナウイルス感染症拡大からの経済活動の減速による景気の悪化が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

このような状況のもと当社では、お客様にとってより良い商品・環境の提供を心掛け、一層のサービス充実を図り、お客様の感動に努めてまいりました。

この結果、売上高は38億9百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は1億37百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は1億58百万円（前年同期比3.1%減）、当期純利益は1億5百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

映画業界では、知名度のある多彩な作品がラインナップされました。特にアニメーションについては、興行収入の上位10作品のうち6作品が入るなど高稼働いたしました。令和元年の全国入場人員は前年比15.2%増の1億94百万人、興行収入は、17.4%増の2,611億80百万円となり、入場人員・興行収入ともに平成28年に記録した年間記録を更新いたしました。全国のスクリーン数については前年より22スクリーン増加し、3,583スクリーンとなりました。

当事業では、引き続き名古屋地区の映画・映像の情報発信基地として複合エンターテインメントシネコンにふさわしい個性的な番組の効率的な編成に注力し、来場者人数の拡大に努めてまいりました。その結果、当社においても「ミッドランドスクエア シネマ」、「ミッドランドシネマ名古屋空港」におきまして、入場人員・興行収入とも年間記録の更新をいたしました。

また、12月には「ミッドランドスクエア シネマ」に「Dolby Cinema™（ドルビーシネマ）」を中部地区で初めて導入いたしました。最新鋭の映像技術「Dolby Vision™（ドルビービジョン）」、立体音響技術「Dolby Atmos®（ドルビーアトモス）」、そして「究極のシアターデザイン」を特長とし、これからのシネマコンプレックスに求められる最高品質の映画体験環境を提供させていただきました。

当事業年度は、邦画151作品、洋画167作品、アニメ69作品、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）276作品の合わせて、663作品（前期末比25作品減）を上映いたしました。

主な上映作品としましては、邦画では、4月公開「キングダム」、5月公開「コンフィデンスマンJP」、8月公開「劇場版おっさんずラブ ～LOVE or DEAD～」、9月公開の「記憶にございません!」、洋画では、6月公開「アラジン」、10月公開「ジョーカー」、12月公開「スター・ウォーズ スカイウォーカーの夜明け」、1月公開の「パラサイト 半地下の家族」、アニメでは、4月公開「名探偵コナン 紺青の拳」、7月公開「天気の子」、「トイ・ストーリー4」、11月公開の「アナと雪の女王2」、ODSでは、4月公開のシネマ歌舞伎「野田版 桜の森の満開の下」、8月公開のライブビューイング「Bring the soul:The Movie」などの番組を編成いたしました。

また、飲食部門の名古屋市千種区の「覚玉山カフェJi. Coo.」、名古屋市千種区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、健康にこだわった素材を生かしたメニュー開発や、継続的に店内イベントを実施し、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

その他、新たな試みとしてスタートした東海エリア発の本格的テレビシリーズとなるアニメ「シキザクラ製作委員会」におきましては、令和2年の放送を目指し、アニメ制作が始まっております。

この結果、当事業では、売上高は34億88百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は1億30百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

【アド事業】

当事業は提案力と商品開発力の強化に努め、パーキングのサイン工事においても販路拡充を目指してまいりました。

特に、東京都千代田区にあります「東京営業室」においては、関東圏のお客様に対し迅速で充実したサポートを提供し、より一層の取引強化をするとともに、更なる営業基盤の拡大と充実にも努めてまいりました。

この結果、当事業では、売上高は3億20百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は47億15百万円となり、前事業年度末に比べ3億79百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産の減少3億96百万円となっております。

負債合計は9億32百万円となり、前事業年度末に比べ3億92百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債の減少3億55百万円となっております。

純資産合計は37億82百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億15百万円減少し、12億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億71百万円の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益1億58百万円及び減価償却費2億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億90百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億86百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出64百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後も引き続き海外経済が先行き不透明の状況であり、また、新型コロナウイルス感染症拡大による中長期的な経済活動の停滞や景気の冷え込みなどが懸念されております。

このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、かつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めてまいります。

シネマ事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により3月春休み以降に公開予定の映画が延期・中止になるなど、新作の公開ができない状況となっております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の状況を見極め、かつ十二分な対策を講じながら、迅速な番組編成、ライブビューイングを中心としたODSを積極的に実施すべく、映画館に足を運んでいただけるための舞台挨拶、生ライブ公演など、近年着実に実らせてきたエンターテインメント性の高い劇場運営を行い、入場人員、興行収入を回復させたいと考えております。

今期上映予定の主な上映作品としましては、邦画では、「るろうに剣心」2作品、「コンフィデンスマンJPプリンセス編」、「騙し絵の牙」、「弱虫ペダル」、洋画では、「ワンダーウーマン1984」、「ブラック・ウィドウ」、「トップガン：マーベリック」、「007/ノータイム・トゥ・ダイ」、アニメでは、「ドラえもん のび太の新恐竜」、「名探偵コナン 緋色の弾丸」、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」、「劇場版 鬼滅の刃 無限列車編」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品が待機しております。

さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、コアなアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしております。

飲食部門は、食材や製法にこだわったメニューを開発し、お客様に安心して満足いただける店舗創りに努めてまいります。

アド事業では、「東京営業室」を軸に引き続き映画関連の業務に特化するとともに、パーキングのサイン工事につきましても積極的な営業活動に努めてまいります。

なお、令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い映画館の臨時休業の対応等の影響を受けており、現段階において終息時期の見通しが立たない状況であるため、合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,982	1,067,524
受取手形及び売掛金	255,067	106,021
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	7,255	5,987
前払費用	29,501	29,961
預け金	68,433	25,951
その他	12,188	23,564
流動資産合計	1,955,428	1,559,011
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,020,156	1,122,700
構築物（純額）	1,714	1,363
機械装置及び運搬具（純額）	108,966	85,170
工具、器具及び備品（純額）	139,101	139,969
土地	634,896	695,913
有形固定資産合計	1,904,835	2,045,117
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	45,158	25,783
その他	323	280
無形固定資産合計	46,629	27,211
投資その他の資産		
投資有価証券	527,220	440,229
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	592,176	573,144
長期前払費用	35,732	36,918
繰延税金資産	22,829	24,112
投資その他の資産合計	1,187,958	1,084,404
固定資産合計	3,139,424	3,156,734
資産合計	5,094,852	4,715,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,413	263,951
リース債務	62,711	52,289
未払金	3,968	4,724
未払法人税等	41,047	18,463
未払消費税等	19,306	726
未払費用	91,510	104,949
従業員預り金	9,578	9,359
賞与引当金	16,200	17,860
その他	72,119	44,166
流動負債合計	871,855	516,490
固定負債		
リース債務	119,278	98,456
退職給付引当金	65,312	71,232
長期未払金	35,400	28,600
資産除去債務	82,778	84,172
受入保証金	150,300	133,908
固定負債合計	453,069	416,368
負債合計	1,324,924	932,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,406	218,555
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	703,663	809,350
利益剰余金合計	3,401,569	3,475,406
自己株式	△69,556	△70,406
株主資本合計	3,602,026	3,675,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,901	107,872
評価・換算差額等合計	167,901	107,872
純資産合計	3,769,928	3,782,885
負債純資産合計	5,094,852	4,715,745

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	3,854,213	3,809,428
売上原価	2,029,272	1,964,012
売上総利益	1,824,940	1,845,415
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	59,889	64,875
役員報酬	95,920	81,829
給料及び手当	455,834	481,403
賞与引当金繰入額	16,200	17,860
退職給付費用	7,203	8,577
法定福利及び厚生費	61,283	63,297
減価償却費	205,916	189,525
地代家賃	406,435	408,435
水道光熱費	71,791	70,178
修繕費	2,222	5,599
租税公課	16,485	13,690
賃借料	5,764	6,973
その他	268,447	295,934
販売費及び一般管理費合計	1,673,395	1,708,180
営業利益	151,544	137,234
営業外収益		
受取利息	10	10
有価証券利息	3,424	3,402
受取配当金	6,588	7,498
貸倒引当金戻入額	1,571	-
協賛金収入	-	10,085
雑収入	1,971	1,852
営業外収益合計	13,566	22,849
営業外費用		
支払利息	14	-
雑損失	1,035	1,152
営業外費用合計	1,049	1,152
経常利益	164,061	158,931
特別損失		
固定資産除却損	111	-
特別損失合計	111	-
税引前当期純利益	163,950	158,931
法人税、住民税及び事業税	32,327	28,157
法人税等調整額	26,711	25,085
法人税等合計	59,039	53,243
当期純利益	104,911	105,687

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	282,257	2,380,000	598,752	3,328,510
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△31,851		31,851	
剰余金の配当						△31,851	△31,851
当期純利益						104,911	104,911
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△31,851		104,911	73,059
当期末残高	270,000	13	67,500	250,406	2,380,000	703,663	3,401,569

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,556	3,528,967	201,929	201,929	3,730,896
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△31,851			△31,851
当期純利益		104,911			104,911
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△34,027	△34,027	△34,027
当期変動額合計		73,059	△34,027	△34,027	39,031
当期末残高	△69,556	3,602,026	167,901	167,901	3,769,928

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	270,000	13	67,500	250,406	2,380,000	703,663	3,401,569	
当期変動額								
配当準備積立金の取崩				△31,851		31,851		
剰余金の配当						△31,851	△31,851	
当期純利益						105,687	105,687	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計				△31,851		105,687	73,836	
当期末残高	270,000	13	67,500	218,555	2,380,000	809,350	3,475,406	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,556	3,602,026	167,901	167,901	3,769,928
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△31,851			△31,851
当期純利益		105,687			105,687
自己株式の取得	△849	△849			△849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△60,028	△60,028	△60,028
当期変動額合計	△849	72,986	△60,028	△60,028	12,957
当期末残高	△70,406	3,675,013	107,872	107,872	3,782,885

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	163,950	158,931
減価償却費	224,578	200,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,571	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	1,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,203	5,920
受取利息及び受取配当金	△10,023	△10,911
支払利息	14	-
固定資産除却損	111	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,405	149,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36	1,268
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	129,558	34,246
差入保証金の増減額 (△は増加)	33,315	19,032
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△29,920	△1,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,846	△291,462
未払金の増減額 (△は減少)	△1,123	756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,893	△18,579
未払費用の増減額 (△は減少)	△313	13,438
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	35,267	△48,121
その他	△16,392	△23,192
小計	653,017	191,800
利息及び配当金の受取額	10,023	10,911
利息の支払額	△14	-
法人税等の支払額	-	△30,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,026	171,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99,352	-
有形固定資産の取得による支出	△84,280	△286,768
無形固定資産の取得による支出	△13,210	△3,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,842	△290,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△78,559	△64,336
借入金の返済による支出	△35,480	-
配当金の支払額	△31,851	△31,851
自己株式の取得による支出	-	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,891	△97,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,292	△215,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,689	1,477,982
現金及び現金同等物の期末残高	1,477,982	1,262,524

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「アド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館及び飲食店の運営と不動産賃貸をしております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,532,889	321,323	3,854,213	—	3,854,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,532,889	321,323	3,854,213	—	3,854,213
セグメント利益	144,898	6,646	151,544	—	151,544
セグメント資産	4,905,508	189,344	5,094,852	—	5,094,852
その他項目					
減価償却費	221,475	3,103	224,578	—	224,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,406	5,174	109,581	—	109,581
減損損失	—	—	—	—	—

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,488,912	320,516	3,809,428	—	3,809,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,488,912	320,516	3,809,428	—	3,809,428
セグメント利益	130,861	6,373	137,234	—	137,234
セグメント資産	4,463,070	252,674	4,715,745	—	
その他項目					
減価償却費	197,469	3,483	200,952	—	200,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316,009	4,414	320,423	—	320,423
減損損失	—	—	—	—	—

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	7,101.60円	7,127.11円
1株当たり当期純利益	197.63円	199.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成31年3月31日)	当事業年度末 (令和2年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,769,928	3,782,885
普通株式に係る純資産額(千円)	3,769,928	3,782,885
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	9,144	9,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	530,856	530,774

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (平成31年3月31日)	当事業年度末 (令和2年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	104,911	105,687
普通株主に係る当期純利益(千円)	104,911	105,687
普通株式の期中平均株式数(株)	530,856	530,831

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年3月以降、当社では主力の映画興行において、映画公開スケジュールの変更や中止、また新型コロナウイルス感染拡大を防止するための緊急事態宣言が発令されたことにより、映画館の臨時休業の対応を実施しており、翌会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが想定されております。しかしながら、感染拡大による消費活動の停滞や、感染拡大が収束する時期を見通すことは難しく、翌会計年度以降の影響額を現時点において合理的に算定することは困難であります。